

(4/4)

第3部]日頃の備え・・・自分・家族・暮らしを守るため、実行すべき事。

行動プラン		行動指針
3 家族の絆を守る	2)	NTTの災害用伝言ダイヤルの使い方は、 ③ SNSアプリは「おやすみ」サービス 実日本大震災では、携帯電話や固定電話は、通信規制によりほとんど利用できなかった。 ④ 一方、インターネットの通信網は利用できた場合が多く、FacebookやTwitter等のSNSによって連絡が取れた例がある。
	3)	親が帰宅困難になった時の子供たちの保護 ① リニア開通後には、子供がいる家庭と相談し、学校や幼稚園とも協議して防災会や自治会が、引き取りを代行する事を検討しています。
	4)	「災害時帰宅困難者」にならない為に ① 最近では、「むやみに移動を開始しない」として、帰宅の抑制を柱に、事業所が3日分の食料や水等の備蓄に努め従業員を事業所内に留めさせることを勧めている。 ② 住民の多くは、平日は自宅から離れた所で過ごし、地震に遭遇した場合、どう対処すべきか、家族で話あっています。

第4部]我が家の安全チェックリスト。

行動プラン		行動指針
「我が家の安全チェックリスト」 1) 自宅で地震が発生したら * 自分と家族の身の安全 * 足元の危険物の散乱確認 * 玄関の閉鎖確認 2) 所定の避難集合場所に避難 * 避難リュックを持参 * 携帯電話の持参 3) 自宅での行動を訓練することも重要です。地震発生後の10分訓練も実行して見ましょう。	* 防災訓練の一環として、地震発生を想定した行動と安全の自己点検をしましょう。 「我が家の安全チェックリスト」 ① 家具等の転倒防止は？ ② 窓ガラスや食器類の飛散防止は？ ③ 消化器は身近な所にありますか？ ④ 机の下など安全な所に避難できるか？ ⑤ 懐中電灯に電池が入っていますか？ ⑥ 地震時、仕舞い出される避難リュックは？ ⑦ 家族の連絡場所を決めていますか？ ⑧ 災害時の伝言ダイヤルの使い方は？ ⑨ 飲料水の備蓄はありますか？ ⑩ 食糧の備蓄はありますか？ ⑪ 寝具の備蓄はありますか？ ⑫ 避難コンロなどはありますか？	準備なし 準備あり 準備なし 準備あり 準備あり 準備あり 準備あり 準備あり 準備あり 準備あり 準備あり 準備あり

応急救護体制に関する「鈴木アドバイザー」からの提言・・・其の-1。

1. 災害緊急時の個人情報の携帯について、鈴木アドバイザーから提案がありましたので、参考資料として添付しました。		A) 個人情報 ① 氏名 ② 血液型 ③ 生年月日 ④ 性別 ⑤ 年齢 ⑥ 住所 ⑦ 電話番号 ⑧ FAX ⑨ 携帯電話 ⑩ 職場・学校
2. 応急救護に必要な用具は、製薬、下記の通り。 ① 血圧計 ② バイタル（目の反応を見る） ③ 酸素（簡易型で販売している） ④ 酸素飽和度測定器（移動できる簡易的、指に酸素センサー） ⑤ 人口呼吸ができるVVA（簡易的に使用、ビニール製で口呼吸時使用。 ⑥ 以上が準備できれば、有る程度の応急処置は可能である。		B) 有資格者情報 ① 家族名（保護者） ② 主治医 ③ 緊急連絡先 ④ 緊急連絡先 ⑤ 緊急連絡先
3. 救護所の設置は、 * 医師会と救急医療センター * 救急医療センター * 救急医療センター が地域内にあり、比較的に集まっている。		① 救護所 ② 救護所 ③ 救護所 ④ 救護所 ⑤ 救護所 ⑥ 救護所 ⑦ 救護所 ⑧ 救護所 ⑨ 救護所 ⑩ 救護所 ⑪ 救護所 ⑫ 救護所 ⑬ 救護所 ⑭ 救護所 ⑮ 救護所 ⑯ 救護所 ⑰ 救護所 ⑱ 救護所 ⑲ 救護所 ⑳ 救護所 ㉑ 救護所 ㉒ 救護所 ㉓ 救護所 ㉔ 救護所 ㉕ 救護所 ㉖ 救護所 ㉗ 救護所 ㉘ 救護所 ㉙ 救護所 ㉚ 救護所 ㉛ 救護所 ㉜ 救護所 ㉝ 救護所 ㉞ 救護所 ㉟ 救護所 ㊱ 救護所 ㊲ 救護所 ㊳ 救護所 ㊴ 救護所 ㊵ 救護所 ㊶ 救護所 ㊷ 救護所 ㊸ 救護所 ㊹ 救護所 ㊺ 救護所 ㊻ 救護所 ㊼ 救護所 ㊽ 救護所 ㊾ 救護所 ㊿ 救護所
4. リニア開通後の救急の中身を再度確認させて欲しい。		① 救急 ② 救急 ③ 救急 ④ 救急 ⑤ 救急 ⑥ 救急 ⑦ 救急 ⑧ 救急 ⑨ 救急 ⑩ 救急 ⑪ 救急 ⑫ 救急 ⑬ 救急 ⑭ 救急 ⑮ 救急 ⑯ 救急 ⑰ 救急 ⑱ 救急 ⑲ 救急 ⑳ 救急 ㉑ 救急 ㉒ 救急 ㉓ 救急 ㉔ 救急 ㉕ 救急 ㉖ 救急 ㉗ 救急 ㉘ 救急 ㉙ 救急 ㉚ 救急 ㉛ 救急 ㉜ 救急 ㉝ 救急 ㉞ 救急 ㉟ 救急 ㊱ 救急 ㊲ 救急 ㊳ 救急 ㊴ 救急 ㊵ 救急 ㊶ 救急 ㊷ 救急 ㊸ 救急 ㊹ 救急 ㊺ 救急 ㊻ 救急 ㊼ 救急 ㊽ 救急 ㊾ 救急 ㊿ 救急
5. 応急手当、救護チームについて明確に提示できるものは、まだ準備できておりません。		① 救護 ② 救護 ③ 救護 ④ 救護 ⑤ 救護 ⑥ 救護 ⑦ 救護 ⑧ 救護 ⑨ 救護 ⑩ 救護 ⑪ 救護 ⑫ 救護 ⑬ 救護 ⑭ 救護 ⑮ 救護 ⑯ 救護 ⑰ 救護 ⑱ 救護 ⑲ 救護 ⑳ 救護 ㉑ 救護 ㉒ 救護 ㉓ 救護 ㉔ 救護 ㉕ 救護 ㉖ 救護 ㉗ 救護 ㉘ 救護 ㉙ 救護 ㉚ 救護 ㉛ 救護 ㉜ 救護 ㉝ 救護 ㉞ 救護 ㉟ 救護 ㊱ 救護 ㊲ 救護 ㊳ 救護 ㊴ 救護 ㊵ 救護 ㊶ 救護 ㊷ 救護 ㊸ 救護 ㊹ 救護 ㊺ 救護 ㊻ 救護 ㊼ 救護 ㊽ 救護 ㊾ 救護 ㊿ 救護
6. 緊急でよくある処置を要し、応じた医療材料や方法を72時間化する予定です。		① 救急 ② 救急 ③ 救急 ④ 救急 ⑤ 救急 ⑥ 救急 ⑦ 救急 ⑧ 救急 ⑨ 救急 ⑩ 救急 ⑪ 救急 ⑫ 救急 ⑬ 救急 ⑭ 救急 ⑮ 救急 ⑯ 救急 ⑰ 救急 ⑱ 救急 ⑲ 救急 ⑳ 救急 ㉑ 救急 ㉒ 救急 ㉓ 救急 ㉔ 救急 ㉕ 救急 ㉖ 救急 ㉗ 救急 ㉘ 救急 ㉙ 救急 ㉚ 救急 ㉛ 救急 ㉜ 救急 ㉝ 救急 ㉞ 救急 ㉟ 救急 ㊱ 救急 ㊲ 救急 ㊳ 救急 ㊴ 救急 ㊵ 救急 ㊶ 救急 ㊷ 救急 ㊸ 救急 ㊹ 救急 ㊺ 救急 ㊻ 救急 ㊼ 救急 ㊽ 救急 ㊾ 救急 ㊿ 救急

以上

2) 災害対策本部の設置について

リニア防災自主防災会は、管理組合総会の決議による事前の委任にちとづき、「災害対策本部」を設置します。

項 目	行 動 計 画
1) リニア防災自主防災会は、管理組合総会の決議による事前の委任にちとづき、「災害対策本部」を設置します。	
2) 災害対策本部の設置基準は、横浜市内の災害対策本部設置基準に準ずるものとします。	
① 気象庁(横浜地方気象台)が本市・光の丘、又は坂本町で震度5弱以上の地震を観測したと発表した場合。	
② 気象庁(横浜地方気象台)が横浜市内、又は相模湾・三浦半島の津波予報区に、津波警報、又は大津波警報を発表した場合。	
③ 気象庁(横浜地方気象台)が南海地震注意警報、又は東海地震予知警報を発表した場合。	
④ 災害による被害が多発、又は重大な被害が発生した場合。	
⑤ 又はおそれがある場合。	
そのほか、市長が必要と認める場合。	
2. 災害対策本部の設置	
3) 災害対策本部の設置手順	
① 在宅している自主防災会のメンバーが、家族と自宅の安全を確認したうえで、速やかに所定の場所に参加し、災害対策本部設置について協議し、設置を決定します。	
② 津波の危険がある場合は、重畳避難を行い所定の避難フロアに移動すること。	
* 参加場所	1 地震・津波の場合 13階・・・おひつぎ 2 地震のみの場合 管理室前 〇〇がーデヤリ 3 津波のみの場合 13階・・・おひつぎ
③ 「災害対策本部」は、自主防災会本部として、本部長が不在、又は活動が困難な場合、副本部長が就任本部長・副本部長がいずれも不在の場合、自主防災会のメンバーが協議のうえ、本部長を互選します。	
④ 「災害対策本部」の活動・組織体制は「危機管理マニュアル」を参考に役割を分担しますが、実際に起こった活動と対策が重要になります。	

平成26年11月20日
リニア防災管理組合
MLCP策定委員会

「MLCP運営協議会」
佐藤/浜口
発行 No. 008

MLCP通信：第8号

「委員会メンバー」		総務部
決定委員	アドバイザー	MALCA
1 安部俊一	黒川功秋	東田真一
2 町田 博	平田 伸	松田真樹
3 岸 玲雄	東田真一	山口加藤子
4 東田利夫	西田孝子	長谷部誠
5 森田 茂	小澤博夫	井ノ口薫之
6 佐藤健雄	鈴木和典	

件名： 地震発生時の助け合いと被害の拡大防止について

1) リニア防災の現状での災害対策本部・設置の検討

管理組合

① 建物等の維持管理や保安、復旧・復興に 関する事項、管理費の支出、積立修繕金の 取り崩しは、管理組合の専断事項です。	① 「災害対策本部」は災害発生時に、居住者の 生命と生活を守るために強い指示を行い 建物の一部を破壊する必要がある。
② 防災・災害対策について管理組合の権限は 定められていない。居住者の生命や生活を 守る事が、管理組合の業務に含まれるかは 不明である。	② 「災害対策本部」の設置・権限・責任等に ついて、管理組合の整備をする必要がある。
③ 「自主防災会」による行為の責任は 管理組合理事長に帰属します。	③ 「MLCP策定委員会」では、「自主防災会」 が管理組合から防災時の「災害対策本部」 の実施について、委任されているもの とし、「自主防災会」が対策本部を設置し 行動する事を前提に、協議する。

自主防災会

① 「災害対策本部」は災害発生時に、居住者の 生命と生活を守るために強い指示を行い 建物の一部を破壊する必要がある。	① 「災害対策本部」は災害発生時に、居住者の 生命と生活を守るために強い指示を行い 建物の一部を破壊する必要がある。
② 「災害対策本部」の設置・権限・責任等に ついて、管理組合の整備をする必要がある。	② 「災害対策本部」の設置・権限・責任等に ついて、管理組合の整備をする必要がある。
③ 「MLCP策定委員会」では、「自主防災会」 が管理組合から防災時の「災害対策本部」 の実施について、委任されているもの とし、「自主防災会」が対策本部を設置し 行動する事を前提に、協議する。	③ 「MLCP策定委員会」では、「自主防災会」 が管理組合から防災時の「災害対策本部」 の実施について、委任されているもの とし、「自主防災会」が対策本部を設置し 行動する事を前提に、協議する。

(2/4)

5] 災害対策本部の防災箱(スタタキット)について

項	目	行 動 計 画
1)	マニュアル・管理表	① 災害対策本部の設立手順書 ② 役割分担表(記名済み・無記名のもの) ③ 住戸の防災状況確認表 ④ 要援護者リスト
2)	非常時携帯電話	① 照明 ④ 携帯電話 ② 予備 ⑤ 予備 ③ バッテリー ⑥
3)	情報機器	① 充電器 ④ トランシーバー ② 予備 ⑤ 無線機など ③ バッテリー ⑥
4)	運営用備品	① 懐中電灯 ④ 初任ボード ② 電卓 ⑤ 持ち帰り用紙類 ③ 予備用紙 ⑥ マーカー・サインパン
5)	設置用具	① 机 ④ 本部所在の旗 ② 椅子 ⑤ トレープ等 ③ 掲示板 ⑥ プラント

6] 各707-の被災確認用・防災箱(スタタキット)について

- * 各707-の防災箱は、Iバーナールに用意します。
- * 707-防災箱は、地震発生直後の安全確認と被災状況確認の手帳、用紙類、備品用具等をいれて、在宅している人は誰でも開けて使えるようにします。
- * 安全確認結果は、「安全確認表」に記入し、壁にはりだして皆が分かるようにします。
- * 「被災状況確認表」も、各人が気がついたことを記入できるようにします。

項	目	行 動 計 画
1)	マニュアル・管理表	① 安全確認手順書 ② 安全確認表 ③ 持ち込みの確認用紙 ④ 持ち込み用紙 ⑤ 備品用具 ⑥ 避難所への緊急連絡
2)	応急手当	① 応急手当の手引き ② 災害者の把握 ③ 緊急搬送の要否判定
3)	建物の被災確認	① 被災状況の確認用紙 ② 被災状況確認表 ③ 707-の要否

* 各707-の11証・11行所に設置します。

2] 災害対策本部の設置について

リアリティ/自主防災会は、管理組合特会の決議による事前の要正にもつぎ、「災害対策本部」を設置します。

項	目	行 動 計 画
2)	災害対策本部の設置	4) 「災害対策本部は、居住者に以下の活動への協力を要請します。」 ① 居住者の安全確認 ② 負傷、体調不良、要し込み等への手当 ③ 対策本部の照明、情報機器の設置 ④ 敷地、建物、設備等の被災状況の確認と応急措置 ⑤ 避難所、炊事場所、仮設トイレ等の設置

3] 津波によるマンション内の避難人員について

- ◆ 津波が襲来した場合、想定ではあるが1階～3階の範囲は被害を受ける恐れがあります。この場合の想定避難人員は、

1階	23 世帯	70名	150名 230名
2階	27 世帯	80名	
3階	27 世帯	80名	

- ◆ 想定ではありませんが、この人員が被災した場合の「臨時避難所」の設置は困難を来すと考えられます。従って、3階以上の居住者による「互助体制」も必要になると懸念されます。

4] 災害対策本部・防災箱(スタタキット)設置場所について

- * 大規模が発生すると誰でも気が動転し、何をすべきかの判断が出来なくなるのが普通です。その対策として「防災箱(スタタキット)」を設置致します。

項	目	行 動 計 画
A)	対策本部設置用防災箱設置場所は	① 在宅している自主防災会のメンバーが、迅速に行動できるように対策本部設置の指示書、必要な資材を収納した防災箱を置いて対応する。
	* 各階の防災箱	② 災害対策本部設置用の防災箱は、以下の場所に準備して置き、状況に応じて、災害対策本部を設置します。
	* 各階の防災箱	1 避難・避難の場合 13階・・・各階 2 地震のみの場合 管理室前 13階・・・各階 3 津波のみの場合 13階・・・各階

7] その他、被災直後の対策について

ワリアグアグ自主防災会は、管理組合総会の決議による事前の委任にもとづき、「災害対策本部」を設置します。

項	目	行 動 計 画
1 安否確認の考え方	①	居住者は、6歳以上の「指定避難場所」の11バ・カーネルに集合しお互いの状況を確認する。
	②	11バ・カーネルに「来ない住居」を訪問し、不在者・負傷者の有無を確認する。
	③	各世帯のEVカーに、安否確認結果を表示し順次記載します。
	④	高齢者世帯、保護者が不在世帯への支援をします。 ◆ グループ・・・20人 ◆ 加齢が・・・30人程度を想定。 * 避難者との兼ね合いはどうするのか？
2 負傷者・病人への対応	①	負傷や病状により、応急がない場合は、住居内に立ち入る事を想定する必要があります。
	②	負傷者・病人への対応で、無資格者が対応できる範囲を明確にして、処置できる知識を学び資格を準備する必要があるとします。
	③	負傷者・病人を階段で搬送することに、習熟する必要があります。
	④	医療関係の居住者を講師に、居住者全体を対象に講習会を実施する必要があります。
3 安否不明の住戸、保護者不在の住戸への対応	①	負傷や病状により、応急がない場合は、住居内に立ち入る事を想定する必要があります。 この場合、インサンカーでドアを切断することや脱け口を制する等で室内に立ち入る必要もあり、管理規約の整備が必要です。
	②	上記の短絡等の整備が出来ない時は、特別な支援が必要とする居住者・家族と、災害時の立ち入り等について文書を交わすことが必要です。
	③	幼児等がいる住戸で、保護者が帰宅困難な世帯については保護者、幼稚園、保育園、学校、防災会が協定を結び方向で協働中です。
4 707の安否確認	①	安否確認は、30世帯を1班とする体制で、毎年実施する「住民交流会」「防災講習会」を通じて周知、徹底します。
	②	帰宅状況等、安否確認情報を更新し、新情報が記載されるようにします。
	③	各707の情報を速くことに賛同し、「災害対策本部」に報告します。
5 応急救護室の開設	①	支援が必要な居住者のために「応急救護室」を開設し、有資格者への協力を依頼し、可能な限り「看護士」を配置するように検討します。

(3/4)

7] その他、被災直後の対策について

ワリアグアグ自主防災会は、管理組合総会の決議による事前の委任にもとづき、「災害対策本部」を設置します。

項	目	行 動 計 画
6 11バ・カーネルに集められた人への対応	①	EV保守会社に「11バ・カーネル救出訓練」実施を要請し、万が一の場合に備えた「救出手順」を習得します。
	②	「つなぐネットワーク」から提案のあった連絡確保方法を検討し、広報します。
7 帰宅困難者との連絡と留守宅への支援	①	連絡のつかない世帯の子供や高齢者等については、災害対策本部から、近隣の居住者に見守りや支援を要請します。
	②	帰宅困難になった時、留守宅に不安がある世帯は、あらかじめ登録することを検討します。
	③	あらかじめ登録することを確認します。
8 被害状況の確認と応急措置	被害項目	実施内容
	外壁の破損、欠陥、落下	落ちそうな部分を除去。 ネット等で立ち入り禁止。 トロープ・バニヤ板
	Exo3.0以外の破損、はずれ、落下等	落下部、破損部を撤去し バニヤ板で応急措置をする。 開口部を塞ぎ、ぐらつき部を固定する。 トロープ・バニヤ板
	手摺の破損等	落下部、破損部を撤去し バニヤ板で応急措置をする。 開口部を塞ぎ、ぐらつき部を固定する。 トロープ・バニヤ板
	階段の破損	使用禁止、注意箇所を明示する。 トロープ・バニヤ板
9 水道・トイレの使用禁止	玄関ドア、椅子等の破損・変形	油圧ジャッキ、バール等で補正する。 。椅子・高脚靴で施設を後付。 トロープ・バニヤ板
	漏水	漏水箇所を特定し対応する
	排水管等が破損しているまま水道・トイレを使用すると被害が拡大します。「使用禁止」の掲示は、11バ・カーネル等に掲示します。	
10 外処避難の指針	①	出来るだけ共同行動をする。
	②	別行動の場合は、連絡先を防災会・管理組合に伝える。
	③	居住者相互の連絡網をつくり、会場の通知が届くようにする
	④	電気のアラームを押し、水道・ガス元栓を閉める。
	⑤	施設については、管理組合の指示による。
	⑥	犯罪者の侵入防止のため、警備・パトロールを実施する。

c) 高知県における「災害対策本」と各班ごとの活動の流れについて

高知県が作成した、「選難所運営マニュアル」からリアステイアが参考にてきる内容について、下記の通り返答致しました。

時期	特に被災直後に必要な活動		主に復興期・安定期に必要な活動		特に撤収期に必要な活動	
	被災直後 24時間	初期(創生・生命確保)	72時間 1週間	数週間	数ヶ月	
担当						
A) 災害対策本部	①開設準備 ②連絡体制の確立 ③各班への指示・統括	①開設準備 ②連絡体制の確立 ③各班への指示・統括	①開設準備 ②連絡体制の確立 ③各班への指示・統括	①開設準備 ②連絡体制の確立 ③各班への指示・統括	①開設準備 ②連絡体制の確立 ③各班への指示・統括	①開設準備 ②連絡体制の確立 ③各班への指示・統括
B) 統括班						
C) 情報班						
D) 臨時避難所						
E) 給食・給水 物資班						
F) 設備・環境						
G) 防備・救護 保健班						
H) 要配慮者支援						
I) 救出・救護 消防・警備						
J) 在宅支援班						

B] 高知県における、災害対策本部開設と運営に必要なツールについて

高知県が作成した、「遊覧所運営マニュアル」からリアスシティが参考にできる内容について、下記の通り記載しました。

区分	品名	数量	保管場所
1) 用	① 指定避難所○○○○○の運営用	部	倉庫
	② 活動用	部	
	③ 避難所の皆さんへ「避難生活のしるし」	部	
2) 管理表・様式	④ 地域の被災者の皆さんへ「在宅支援のしるし」	部	倉庫
	⑤ 避難所運営体制の整備	部	
	⑥ 避難所運営委員会・会議録	部	
3) 受け付け用	⑦ 避難者カード	部	倉庫
	⑧ 避難者名簿	部	
	⑨ 避難者世帯票	部	
	⑩ 避難者世帯票	部	
	⑪ 避難所状況連絡表	部	
	⑫ 避難所情報日誌	部	
	⑬ 食料・物資配送依頼表	部	
	⑭ 食料・物資管理表	部	
	⑮ 食料・物資搬送表	部	
	⑯ 受付用張り紙	部	
4) 運営用	⑰ 受付用・避難所員(避難・消火・救急等)	部	倉庫
	⑱ 避難者カード(避難所員用)	部	
	⑲ 避難所員(避難・消火・救急等)のしるし	部	
5) 告知・指示用	⑳ 避難所員(避難・消火・救急等)のしるし	部	倉庫
	㉑ 避難所員(避難・消火・救急等)のしるし	部	
	㉒ 避難所員(避難・消火・救急等)のしるし	部	
	㉓ 避難所員(避難・消火・救急等)のしるし	部	
	㉔ 避難所員(避難・消火・救急等)のしるし	部	
	㉕ 避難所員(避難・消火・救急等)のしるし	部	
	㉖ 避難所員(避難・消火・救急等)のしるし	部	
6) 非常用設備	㉗ 非常用設備	部	倉庫
	㉘ トイレ・水・無給湯	部	
	㉙ 充電式ラジオ	部	

1) 津波被害のある場合・在宅避難生活を実行するための検討課題

項 目	問 題 提 起	課 事 務 課 から 提 議
		① 1階に23世帯・約70名の居住者 2階に27世帯・約80名の居住者 3階まで津波が達すれば約230名が 海水浴場に近い階層に没す。4階以上の 住戸に身を寄せる共益もあるが、避難所 の設置も考えないといけない。
1) ヲウゾウ住宅の津波被害 想定と避難について		② 津波で被災した人をどこで預かるか? * ヲウゾウ内の生活用と高層階が被災 協定を結ぶ。 * 世帯人数の少ない高齢者・高齢者 車庫世帯等へ一時避難をお願いする * 山崎小学校(避難所)に避難して貰う * 津波後の片づけをするにしても 数日はどこかに移動する必要がある
		③ 津波がある場合の、被害想定と情報の 整理が必要になる。
		④ 1階が水没する可能性がある。 ⑤ 津波に誘われて、高層階の電気系統が ショートして発生、断電が原因で火災が発生 する恐れがあり、これに対する対策は 極めて重要。
2) 共同設備・ヲウゾウの 被害状況について		⑥ 電気室・設備設備の1階共用設備は 津波で水没する可能性が高く、ヲウゾウの 被害防止策は考えがでない。
		⑦ 津波が津波に誘われて、3〜5階に 誘ね上がるので、被害は1階だけとは 限らないが、2階以上では津波が津波を 突き抜ける層ではないだろう。
3) 在宅避難生活の被害状況		⑧ 津波は24時間津波で津波は引くが被害 の被害が必要になる。 * 被害者の被害などによる 被害管理が大変となります。
4) 外部避難と在宅避難の相み 合わせ		⑨ 外部に避難する居住者は、 * 親戚・友人・老人への避難 * 避難所への避難等が考えられるが 津波が引く前に津波に誘ね上がるが安全と 思うが、その場合の対応が必要。
5) 在宅避難生活に必要なもの		⑩ 防災用品、食料品、飲料水等 * 別添資料を参照。

平成28年12月 17日
ヲウゾウ管理組合
MLCP決定委員会

MLCP運営事務局
佐藤 保子
発行 No.009

MLCP通信：第 9 号

「生記」
① H28・11・23日、MALCA等により 緊急MLCP決定委員会にヲウゾウが 参加しました。
② MALCA等による、共同避難 ゾウゾウを作成して、全世帯 取ります。

「緊急食料」		住所	TEL
1	佐藤 保子	佐藤 保子	090-1111-1111
2	佐藤 保子	佐藤 保子	090-1111-1111
3	佐藤 保子	佐藤 保子	090-1111-1111
4	佐藤 保子	佐藤 保子	090-1111-1111
5	佐藤 保子	佐藤 保子	090-1111-1111
6	佐藤 保子	佐藤 保子	090-1111-1111

件名：在宅避難生活についての検討課題



津波被害が無い場合

① ヲウゾウは防災構造であり、ヲウゾウは使用 できないが、建物の躯体部分は大きな損傷は 受けないと想定します。
② 居住者は原則として、自宅を住居として 生活を継続します。
③ 排水停止を初めに誘導し、トイレは緊急トイレ(便所) を使用し、消費・排泄は、トイレ等で 管理する必要があります。
④ 食料品・飲料・高層階の高層階等・高層 階の部屋・子供部屋等避難所を設けます。 環境衛生と在宅避難、「在宅避難体制」を 検討して、実施します。
⑤ 津波による在宅避難生活に支障がある被害 は、少ないものと想定します。

津波被害がある場合

① 津波が東京湾に入り込む時、河口部で2〜3m の波高であっても、津波の海中央部に到達 した時点で、高層に被害を押し上げます。
② 特に、平成期の津波には被害と続く津波が あるため、高層に被害を押し上げます。
③ 津波が平成期に襲った場合は、高層で身近な 高層などに避難して下さず、ヲウゾウに誘ね 上がる必要はありません。
④ 津波被害を聞いた場合は、高層で身近な 高層などに避難して下さず、ヲウゾウに誘ね 上がる必要はありません。
⑤ 高層で身近な高層などに避難して下さず、ヲウゾウに誘ね 上がる必要はありません。

(2/4)

[illegible]

2) 津波被害のない場合・在宅避難生活を実行するための検討課題

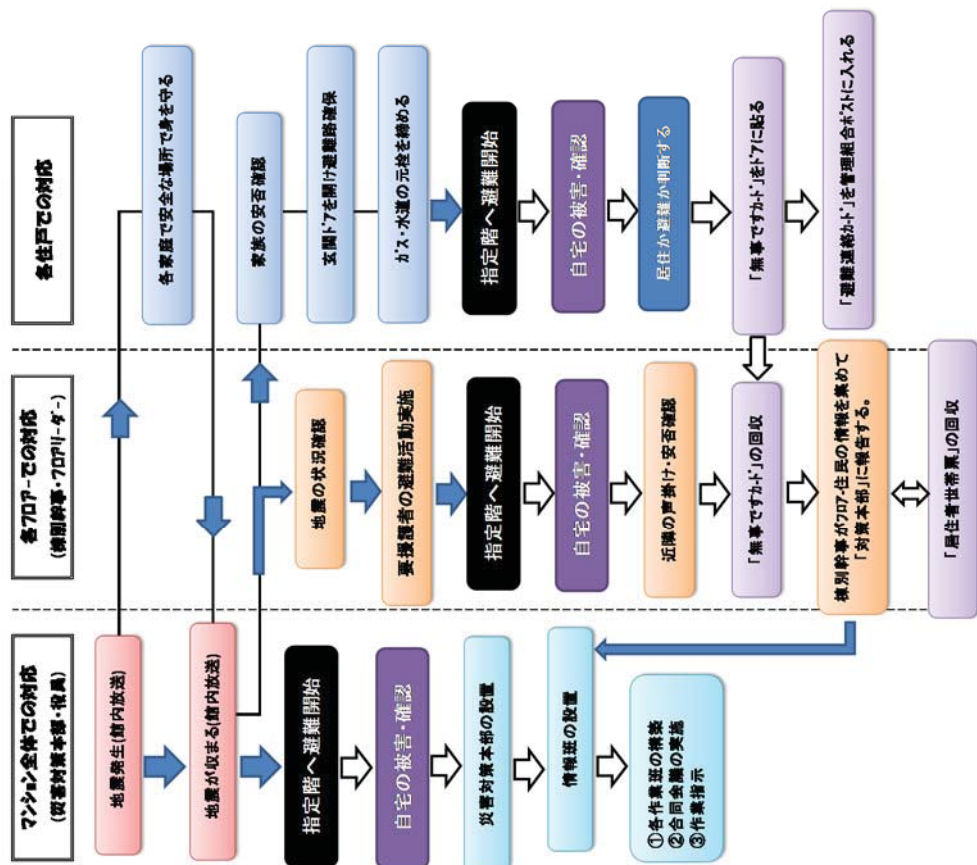
項 目	問 題 提 記	議 決 案 から 転 載
9) 在宅者・外部避難者の把握	① 警備の場合上、出入りを制限します	① 入・退避者のみでのため
	② 外部避難者は、必ず避難先の居を	居住者カードを準備し
	出して頂きます。	番号入りも有効である
10) 給食・共食炊事	③ 在宅者名簿の登録をして、同時に災害	② 外部避難者の避難先住所の
	連絡を行います。	登録番号を伝達する。
	① 災害の避難は、原則として各住戸	① 食料・飲料水・暖房・トイレの備蓄は
11) 食料等の生活物資の入手	② ことを行うものとします。	あくまで自己責任とする。
	③ 被災者、被災者避難者の利用・子供の	② 共食炊事をする場合、
	給食炊き出しは、共食炊事を伴います。	炊事は各家庭の持ち寄り
12) 飲料水の確保	① 災害対策基本法・86条-7、について	としめます。
	対応を求めようとしています。	
	② 受水槽には、150リットルの飲料水があり必要な	① 「貯水罐」に「汲み上げ」
13) 避難所への水・食糧の搬送	③ 水は確保されておりますが、受水槽や	を導入し、20リットルに
	送水管が破損する可能性があります。	よる設備を置く。
	④ この場合は、86条-7の対応を求めて	② 「貯水罐」には非常電源を設置
14) トイレ	① ギュウリは、一階の皆さんに搬送を	しない。
	お願いしています。	貯水罐の非常電源が破損から
	② 2階の皆さんは、トイレの排水が破損していない事が	3リットル/1日・1人程度の
15) ゴミ処理	③ 確認できるまで、水がトイレを使用禁止と	計画給水を要する。
	します。	① 災害時のトイレ使用でゴミ
	② 原則として、各住戸内で便器等の破損	を全戸で実施します。
16) 衛生管理と感染予防	③ トイレを使用し、排泄物は消毒・殺菌して	② 5歳以上の児童・生徒
	指示があるまで、トイレ等で保管して	は、排水設備の破損が
	頂きます。	ないことを、確認できる
17) 備蓄	① 避難所を出ることは、指示があるまで	※ 5歳以上の児童・生徒
	禁止します。各戸で消費などして	※ 5歳以上の児童・生徒
	トイレ等で保管して頂きます。	※ 5歳以上の児童・生徒
18) 危険除去と応急措置	① 感染症対策のため、手洗い・消毒・トイレの	① 丁 出しは専門の要員が必要で
	消毒・トイレの備用の必要があります。	ある。
	② 感染症対策で、手洗い・消毒・トイレの備用を	① 3.1.1について、
19) 衛生管理と感染予防	③ 備蓄が必要なのは、	余震が継続している
	「7/24」・「7/24」・「7/24」等の	中で、また事例で
	ウイルス検査など置かれておられます。	補修工事の着手を
20) 危険除去と応急措置	① 出入口を1〜2所に制限して、	何時にするのか？
	24時間体制で、トイレを実施します。	※ 5歳以上の児童・生徒
	② 避難所の環境で、応急対応が可能な	※ 5歳以上の児童・生徒
	部分については、危険除去のため	の要員確保が必要
	措置をします。	である。
	③ 避難所の応急対応等は	④ 避難所の応急対応等は
	管理運営等に明記します。	管理運営等に明記します。



4) ソフィアステイシア・震災対応ル・チンクについて

蘇聯專家

■ 本書「マネジメント・パートナー」の「震災対策チェックリスト」を参考にして、「MLCF決定委員会」の種別内容をさらに精査して、下記に解説を付記した。



5]「無事ですカード」と「避難連絡カード」の作成

材料新報

★「無事ですか?」は、ザネット・シルにして、各戸に配布致します。

	号室		人・家族全員	無事です	家にいない人がいます
下記の手助けをお願いします ☐ 倒れた家具を起こす ☐ 飲料水が欲しい ☐ 避難時の移動の手助け ☐ 食事が欲しい ☐ 情報の伝達 ☐ 簡易トイレが足りない ☐ 精神的サポート ☐ 避難所につれて行って ※ 震度5弱以上の地震が発生した場合は、自宅にいる家族の無事を確認したら、このカードを玄関ドアの外にすぐに貼ってください。 ※ 普段は、玄関ドアの内側に貼る等わかりやすいところに保管してください。					
避難連絡カード					
郵便番号	避難先	氏名	電話番号		
代表者名	住所	生年	携帯電話①		
居住人数	会社名	職業	携帯電話②		
避難先 避難所へ移動 ヤシヨリ内の 親戚・知人宅に避難			災害発生時 避難先へ避難 に避難		
ヤシヨリ内で炊飯のある人			号室		
室内の被害状況			氏名		
①			④		
②			⑤		
③			⑥		

●「費」(費用)は、部屋を空ける場合に下記に記載し、管理組合へお入れ下さい。

平成26年12月23日
リハビリテーション管理組合
MLCP策定委員会



「MLCP通信編集部」

佐藤/浜口

発行 No. 010

「委員会メンバー」

委員長		副委員長		委員	
1 安部俊一		吉川陽秋		MALCA	
2 前田 勝		平田 幸		高田太郎	
3 野 好雄		高野成彦		吉野美華	
4 高橋邦夫		高田俊子		浜口加津子	
5 柴田 茂		小瀬悠夫		桑谷朝誠	
6 佐藤健雄		鈴木和真		井ノ口康之	

「注記」

① H26・12・10日、MALCA指導による第10回MLCP策定委員会に「バ」が参加しました。
② MALCA指導による、詳細は別途バレットを作成して、全戸配布致します。

件名： 大地震発生から1週間程度の対応の全体イメージの検討

2. 津波被害が無い場合の連絡表

時系列	[1] 大地震発生～1時間 * 14時を想定	[2] 大地震発生1時間～15時間後 15時～翌日(日昇時まで)	[3] 大地震発の翌朝(2日目) * 2日目以降は、日昇時間以降～翌日昇までを1日と換算する。	[4] 大地震発 3日目～
主 な り し き	① 揺れによる負傷、心身のショック状態、火災 ② 建物・設備の破損、ライフラインの停止 ③ 公的機関の機能不全	① 情報不足による混乱拡大 ② 対応の遅れによる被害拡大 ③ 救急等の機能不全による負傷者対応 ④ 要援護者・帰宅困難世帯への対応	① 情報・コミュニケーション不足 ② 在宅避難者外部避難等への対応策の不一致等による混乱不安の増幅 ③ 資機材の不足による在宅避難の困難拡大	① 食料等の物資不足 ② 健康・衛生管理上の問題発生 ③ 居住者間の不和→復旧・復興への支障に、
基 本 フ ェ ー ム	① 各自の安全確保 ② 「カ」をしない・火事を出さない ③ 弱者支援 ④ 救助・救出	① 被害・混乱拡大の防止 ② 不安の軽減・除去 ③ 在宅避難体制への移行 ④ 負傷者・急病者への応急救護	① 在宅避難生活の開始/コミュニケーション ② 被害状況の確認 ③ 建物・設備破損箇所の応急復旧、安全確保 ④ 警備・安全対策の徹底	① 共助の徹底と復旧復興の下地づくり ② 在宅避難の徹底 ③ 助産婦等者のための条件整備 ④ 行政等との折衝
各 住 戸 の 対 応	① 「カ」をしない・火事を出さない ② 落ち着いて自分と家族の身の安全を守る ③ 脱出口の確保、TV/ラジオ等で情報入手 ④ 指定避難場所へ集合、避難完了報告・安否確認	① トイレ等の排水禁止・自宅の片付け等と並行して近隣の安否確認・救助救出に協力 ② 各世帯の被害状況を班長・本部等に報告	① 住戸内の片付け ② 各世帯での方針の相談 ③ 707単位での居住者の相互支援・協力	① 各世帯で3日間程度を乗り切る方法の検討 ② 居住者の相互協力による健康管理・衛生管理などの実施 ③ 被害の軽微な世帯は、共用部分の片付け、被害の軽微な世帯は、共用部分の片付け、共同炊事等、在宅避難生活の援助にあたる。
班 長 本 部 の 対 応	① 防災役員は管理室前に参集 ② 「防災班」の指示書に基づき、役割分担をして行動に入る ③ 本部の情報集約機能を作る ④ 各棟・707の安否確認・救助救出を指導	① 本部機能の確立 ② 正しい情報入手と居住者への対応 ③ 安否情報・被災状況等の集約 ④ 負傷者・急病者への応急救護 ⑤ 市役所等との密接な連絡	① 市役所等への支援要請 ② 罹災証明発行等の公的支援を受ける準備 ③ 建物・設備破損箇所の応急復旧、安全確保	① 状況の分析と方針の検討→居住者に伝達 ② 707代表者等による会議も検討 ③ 復旧復興の話し合いを開始 ④ 市役所へ救援物資の供給要請

1. 案件設定

① 地震発生時から概ね7日目程度までの過程を時系列的に「バ」し、どのような問題があるのかを考えます。

② 状況想定は、冬の平日

* 14時 (午後2時)

* 震度6強～7の地震が発生

* 津波が無い場合

* 震波が有る場合のそれぞれについて、検討します。

(2/5)

3. 津波被害が有る場合の総括表				
時系列	[1] 大地震発生～1時間 ＊14時を想定	[2] 大地震発生1時間～15時間後 15時～翌日(日昇時まで)	[3] 大地震の翌朝(2日目) ＊2日目以降は、日照時間以降～翌日昇までを1日と換算する。	[4] 大地震発 3日目～
主 な ス テ ィ ス	① 揺れによる負傷、心身のショック状態、火災 ② 建物・設備の破損、ライフラインの停止 ③ 公的機関の機能不全 ④ 浸水した住居は当面居住不能	① 情報不足による混乱拡大 ② 対応の遅れによる被害拡大 ③ 救急等の機能不全による負傷者対応 ④ 要援護者・帰宅困難世帯への対応 ⑤ 津波被害の影響拡大・衛生状態の悪化等 ⑥ 漂着車両からの出火リスク	① 情報・コミュニケーション不足 ② 在宅避難か外部避難か等の対応策の不一致等による混乱→不安の増幅 ③ 資機材の不足による在宅避難の困難拡大	
	基 本 テ ィ ー マ	① 各自の安全確保 1～5階の居住者は、指定避難場所へ避難 ② 6階以上の居住者は、安全確認と弱者支援・救助救出に当たる。	① 津波被害を受けた住戸・世帯への人道的支援 ② 津波漂着物等の危険除去 ③	
[B] 津波被害が有る場合				
各住戸の対応	① 揺れをしない・火事を出さない ② 落ち着いて自分と家族の身の安全を守る ③ 脱出口の確保、TV/ラジオ等で情報入手・家族と連絡を取る ④ 指定避難場所に集合、避難完了後、安全確認 ⑤ 1～5階の居住者は、身の回り品を持って指定避難場所へ避難(電気/リカーを落とし施錠しない)	① トイレ等の排水禁止・自宅の片付け等と並行して近隣の安全確認・救助救出に協力 ② 各世帯の被害状況を班長・本部等に報告 ③ 避難者への給食給水、衣類・寝具、簡易トイレ等の人道的支援	① 津波被害を受けた人への支援 ② 707単位での共同炊事の実施	
対策本部の対応	① 防災役員は管理室前に参集 ② 「防災箱」の指示書に基づき、役割分担をして行動に入る ③ 本部の情報集約機能を作る ④ 各棟・707の安全確認・救助救出を指導 ⑤ 災対本部の他に、各棟の臨時指導部を設置(浸水の間は、棟間移動が不可能のため)	① 災対本部の他に、各棟の臨時指導部を設置(浸水の間は、棟間移動が不可能のため) ② 本部は、市役所等との連絡を密にして対応を協議(外部避難も視野にいれる) ③ 漂着車両からガソリンを除去	① 全居住者による浸水箇所への対応 ② 片付け、衛生管理	① 復旧復興への話し合いを始める ② 市役所へ救援物資の供給要請

4. 津波警報が無い場合の、初動動作				
時系列	[0] 大地震発生～10分程度の初動動作 ＊14時を想定			
地震発生時の各戸の対応	① 揺れをしない・火事を出さない ● 消防・救急が来ない前提 ② 落ち着いて自分と家族の身の安全を守る ● 特に頭を守る(机の下に隠れる等) ③ カラス等でけがをしないため廃物をはく	④ 出火しても揺れが収まるまでうごかない ● 近隣に大声で知らせ消火する ⑤ 玄関ドアを開け、脱出口を確保 ● あわてて外に飛び出さない ⑥ 加の場合、玄関に移動し助けを求める	⑦ 情報機器が使えるか確かめる ● TV・ラジオ等で情報入手(特に津波警報) ⑧ 家族や頼しい人との連絡 ● 伝言ダイヤル、携帯電話等を利用 ⑨ 避難完了メールを提出し、707の指定避難場所に集合する	

4. 各「ガ」リでの時系列対応(津波が無い場合)				
時系列	[1]			
	大地震発生～1時間 *14時を想定	[2] 大地震発生1時間～15時間後 15時～翌日(日暮時まで)	[3] 大地震発の翌朝(2日目) *2日目以降は、日照時間以降～翌日昇までを1日と換算する。	[4] 大地震発 3日目～
各戸・世帯の対応		① 市役所又は災害対策本部から特別な指示がない場合は、自宅マシヨで生活を続ける ② 住戸内の片付け 必要な場所を作る ③ トイレ・風呂・炊事等の排水は通知するまで使用禁止とする ④ 負傷、体調不良等により自宅マシヨで生活継続が難しい人は、対策本部に申し出て相談する マシヨ内の、リ・デ・ゾワ、キズ・ルム、ミニ・アィカッ等に受け入れる。又は福祉避難所、病院等へ搬送する。	① 在宅避難生活の開始 トイル・炊事等の工夫 ② 住戸内の片付け トイル・デ・ゾワ等をハ・リで保管 ③ 世帯として、今後の方針を相談 a) 全員で在宅生活を継続、b) 親戚・知人宅に避難 c) 避難所に避難、d) 一部外部避難	① 各世帯で3日間程度の被災生活方法を考え計画的に乗り切る ■ 職場復帰する人がある世帯は、班長と対策本部に届け出る
	① ドアに「避難完了」を貼り、各707の指定避難場所に来る ■ 「防災箱」から各707の「安全確認表」を取り出し壁に貼る ② 参加していない住戸の状況確認 ■ 安全確認表に記入する ③ 救出・救援が必要な住戸について「救出・救援班員」と共に対応する	① 安全確認表の情報を確認し、707の居住者の状況を把握する ■ 対策本部に報告する ② 建物・設備の破損状況を確認、可能な範囲で安全策等の応急措置をする ■ 対策本部に報告する ③ 廊下・階段等の照明を確認	① 707ごとの世帯の状況把握と相互支援 ■ 未帰宅者、高齢者・幼児等 ② 破損箇所の応急措置 ■ 撤去、立ち入り禁止等 ③ 共同炊事等 ④ 清掃、衛生管理の徹底、構内・707内の巡回警備	① 居住者の相互協力による健康管理 ■ 健康状態に問題がある場合は早めに対応 ② 構内、707内の消毒
		① 本部としての業務実施体制を整える ■ 事務機・初任ホ・ド・照明・情報機器等 ② 正確な情報を居住者へ伝達、指示を行う ③ 照明の設置 ■ 照明は、自動車・バイクのライト、バイクの確保 ④ 給食・給水等を開始する ■ シュ・アィカッ隊への指示等 ⑤ 居住者の安全情報、建物破損状況を集約する ⑥ 構内警備、避難所運営委員会等と連絡を取り全般的な情報把握をする ■ 傷病者、弱者等の対応を協議支援を要請 ⑦ 警備、ハ・トリを実施する	① 状況分析と方針の判断、マシヨ全体の巡回警備 ② 構内警備、避難所運営委員会等との協議 物資等の要請 ③ 罹災証明の発行等の公的支援を受けるために必要な手続きを始める ④ 仮設トイレの設置	① 組織体制の変更 ■ 情報班・給食給水班は維持する ② 消防班・避難誘導班・救出救援班は ■ 健康維持班・設備救援班・警備班に再編 ③ 生活マ・リ・ルの徹底 ④ 市役所等、避難所運営委員会等との折衝 ⑤ 避難者等の心身のケア ⑥ 被害箇所の点検と応急措置、立入禁止措置 ⑦ 出入りの管理、外部避難者の連絡先の把握 ⑧ 市役所等の機能回復に対応する緊密な折衝 ⑨ 被害状況と見通しについての把握 ■ 居住者への伝達(構内での説明会の開催) ■ 各707代表等による全体会議も検討
[B] 津波警報等が無い場合				
対策本部の対応				
M L C P 委員の意見				

5. 各階ごとの時系列対応(津波が有る場合)

時系列	[1] 大地震発生～1時間 ＊14時を想定	[2] 大地震発生1時間～15時間後 15時～翌日(日昇時まで)	[3] 大地震後の翌朝(2日目) ＊2日目以降は、日照時間以降～翌日昇までを1日と換算する。	[4] 大地震発生 3日目～
各戸・世帯の対応	<u>発災後数分以内、津波警報が発令された場合</u> ① 6階以上の居住者 ■ 5階以下の避難者の内、要援護者等を住戸内に保護するなどの対応をする ② 5階以下の居住者 ■ 直ちに上層階の指定避難場所に避難する ■ 加 人や災害弱者がいる場合、ためらわず近隣の人に助けを求め避難する ③ 近隣に助けが必要な人がいたら迅速に避難する ■ 「避難完了」サインを玄関ドアに張る	<u>6階以上の居住者の対応</u> ① 707ごとに、各階の廊下等で冷静に避難する ■ 傷病者等は避難誘導班員に申し出て相談 ② 津波の被害状況、今後の発生可能性等により対策本部の指示に基づき津波の心配の無い階の居住者は自宅住居に戻る ③ 津波浸水した住戸は、警報解除まで6階以上の共用廊下又は知人の住戸に避難する ④ 避難者への給食給水、衣類・寝具等の提供、簡易トイレの使用等について人道的に対応する	① 浸水被害の無い住居は、自宅の整理をする他、被害を受けた共用部分・敷地等の片付けに協力する ② 浸水被害を受けた住戸は、被害状況により自宅の片付け、清掃、消毒をする必要に応じて6階以上の知人宅に一時避難する ① 津波被害を受けた6階以上の居住者は避難者への人道的対応をする	① 津波浸水被害を受けた住戸 ■ 被害無し住戸に一時避難する ■ 津波被災住戸の住民を一時受け入れ人道的な生活支援を行う
	各棟やフロアの対応	① 6階以上の居住者 ■ 5階以下の避難者の内、要援護者等を住戸内に保護するなどの対応をする ② 5階以下の居住者 ■ 声をかけあい、弱者等を助けながら指定の避難場所に集合 ■ 未確認住戸・未集合者について「救出・救援班」と共に住戸の確認、救出を実施	① 各棟間の往来が出来るまで、棟単位の臨時指導部が、本部と無線連絡を取りながら避難者等の行動等を指導する	① 各棟ごとに浸水被害を受けた箇所の片付け、清掃、消毒等をする ① 707ごとに共同炊事等を行う
対策本部の対応	① 高度5階以上又は必要と思われる場合は、防災役員はいったん管理室前に集合 ② 防災箱を開き、指示書により各自の役割を確認し行動を開始 ③ 3階以上 全体に災害対策本部を設置 ■ 安否・被害状況等の情報集約、市役所等との連絡、各担当者への指示、居住者への指示等 ④ 各棟間の往来が出来るまで、各棟に臨時指導部を設置する	① 本部としての業務実施体制を整える ■ 事務机・机・ボード・照明・情報機器等 ② 正確な情報を居住者へ伝達、指示を行う ③ 4棟を統括するための本部機能を維持する ④ 浸水等の状況に応じて、津波の危険の無い階の避難者への帰宅指示をする ⑤ 避難者の生活維持に必要な支援を市役所などに要請する ⑥ 津波漂着物の有無点検、自動車等の漂着物があればバケリ・ヒューズを除去する等、発火防止策を講じる	① 浸水被害を受けた箇所の調査、片付け、清掃、消毒等の方針を検討する ② 被害状況に応じて外部避難も検討する ③ 浸水被害を受けた住戸の把握、該当居住者の一時受け入れ先の調整 ④ 津波漂着物の撤去、清掃、衛生管理 ① 浸水被害を受けた住戸の把握、該当居住者の一時受け入れ先の調整	① 被災住戸と未被災住戸間の連絡調整、各棟班長間の総合調整 ② 津波漂着物の撤去、・衛生管理
避難者から被ばく	① 津波の地震発生後の到達時間は、 ■ 東京湾北部地震 10分 2m ■ 武山断層地震 15分 4m ■ 南海トラフ地震 40分 ■ 相模トラフ地震 30分 ② 防災会役員はわだかまりに集中しており、指揮者の確保と各棟が孤立する事は避ける	③ 各階が指定避難場所に防災箱を設置し「指示書」「備品等」は後日決定する ④ 要援護者は4階以下で、介助がないと動けないひとが2名、障害者が数人あり、避難行動の担当を定め、3人3組が大事である ⑤ 各家庭には、LEDがかりを備蓄してもらう、¥2,000円程度、単4電池2本・100時間もつ	⑥ 蓄光塗料を利用した避難ルートも検討課題である ⑦ 津波が引いた後の残置物の撤去、汚物の清掃衛生管理も重要検討課題であり、消毒薬剤の備蓄も必要になる ⑧ 免震室に海水が溜まり排水のために、前海水用の排水ポンプの準備も必要になる	⑨ 平日の昼間は、管理人・売店スタッフも要援護者の避難を手伝ってもらう(管理会社との協定) ⑩ 災害対策本部が立ち上がるまでには、2日程度かかるため ■ 臨時組織→平日組織→本部組織の構築となるのではないかと

[B] 津波警報等が発令された場合

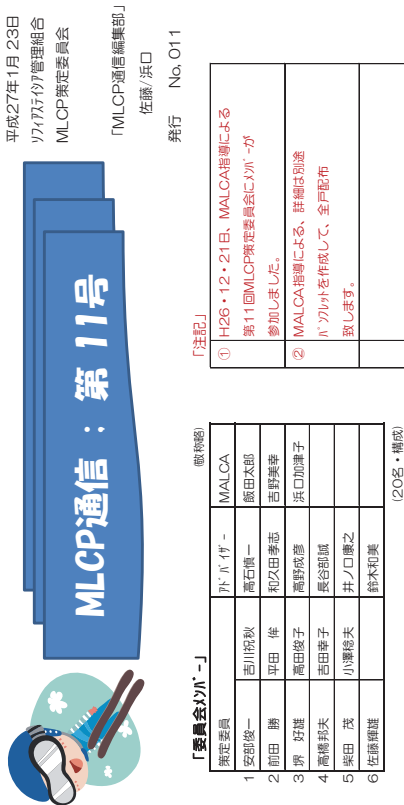
5. 各階ごとの時系列対応(津波が有る場合)

(4/5)

6. MLCP策定委員のご意見

6. MLCP策定委員のご意見

M-LCP 兼定委員の意見



件名：	防災箱(スターキット)と指示書について
-----	---------------------

[1] 防災箱の役割と配置場所

- ① 防災箱(カッターキット)は、大地震等の災害発生時にマヨナ内に滞在する役員が、誰でも迅速に
 ＊ 災害対策本部の設置 ＊ 安否確認、初期消火、負傷者救助等の初動対応を始める
 事ができるようにするためのものです。

- ②「本部用防災箱」は、

- | | | |
|----|---------|---------|
| 1) | 管理事務室前 | に配置します。 |
| 2) | スカイラッツ* | に配置します。 |

- ③「各棟の防災箱」は、

- 1) 各棟の6階に配置します。

[2] 本部用指示書、項目[A]で示す

- ① 本部署用指示書は、A4版20枚程度で構成します。(イメージ参照)
- ② 防災箱の一番上には「指示書」を入れてあります。
管理室前・カガツカに最初に来た防災役員は本部署用「防災箱」を取り出し前に運びます。おしあぎ 等も防災箱に収納

[2] 本部用指示書、項目[A]で示す

- ③ 指示書に基づき初期の活動を始めます。

[3] 各棟の指示書

- ① 本部を設置したら、本部要員以外の防災役員は「役割分担表」に基づき各棟の配置に付きます。

- ② 6階に設置した「棟別防災箱」を開き、棟の指示書を基に、

- | | |
|----|--------------|
| 1) | 安否確認 |
| 2) | 被害状況確認を開始する。 |

防災役員の活動基準

- ① 防災役員は、震度5弱以上の地震が発生したら、家族・自宅の安全確保、津波警報等の有無を確認し速やかに「管理室前」に集合します。

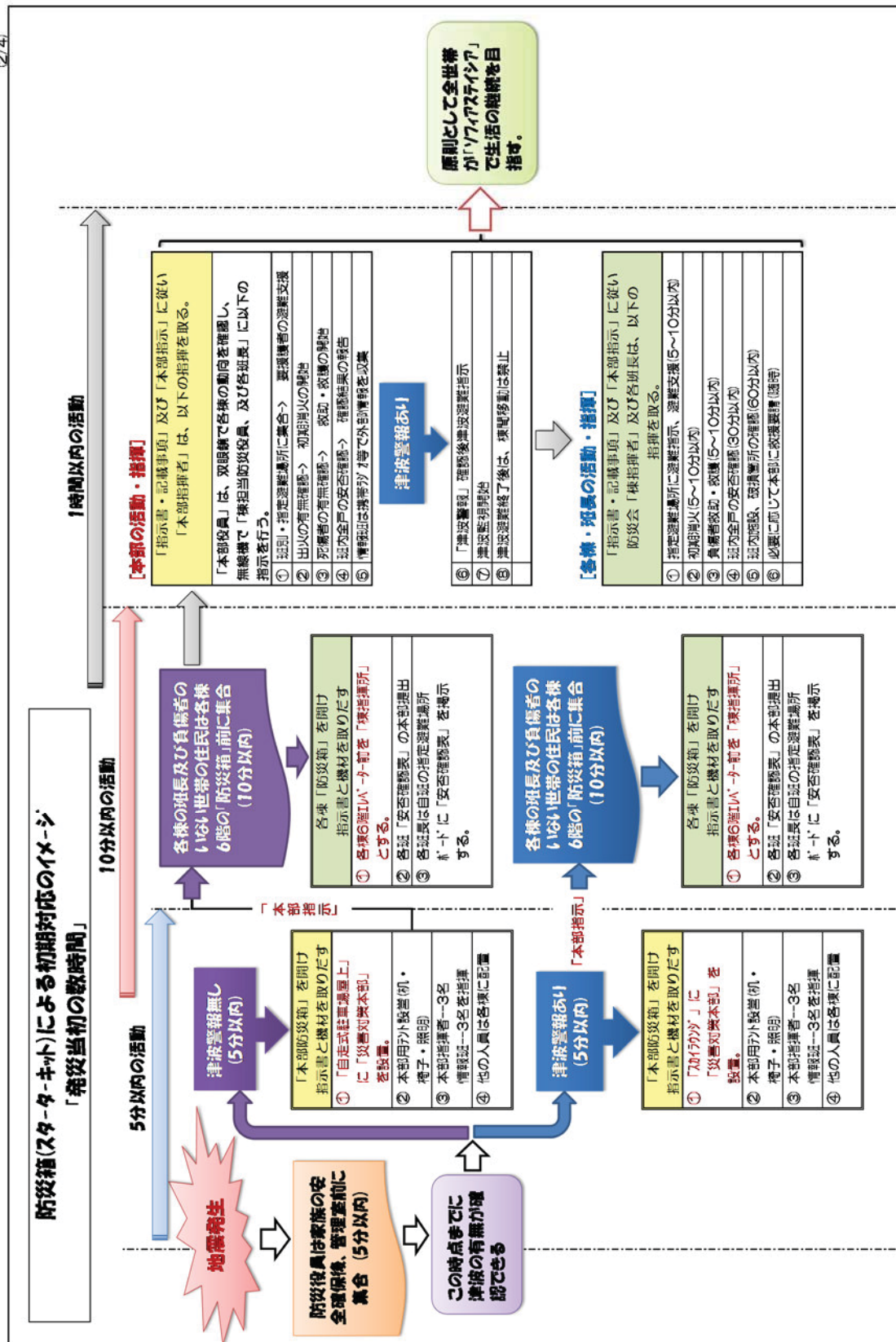
津波警報等が発令された場合は、各棟の低階階居住者を6階への避難誘導、特に弱者の避難支援しながら、自宅棟の6階以上の班別指定避難場所に避難する。棟の防災箱内の「指示書」により活動します。

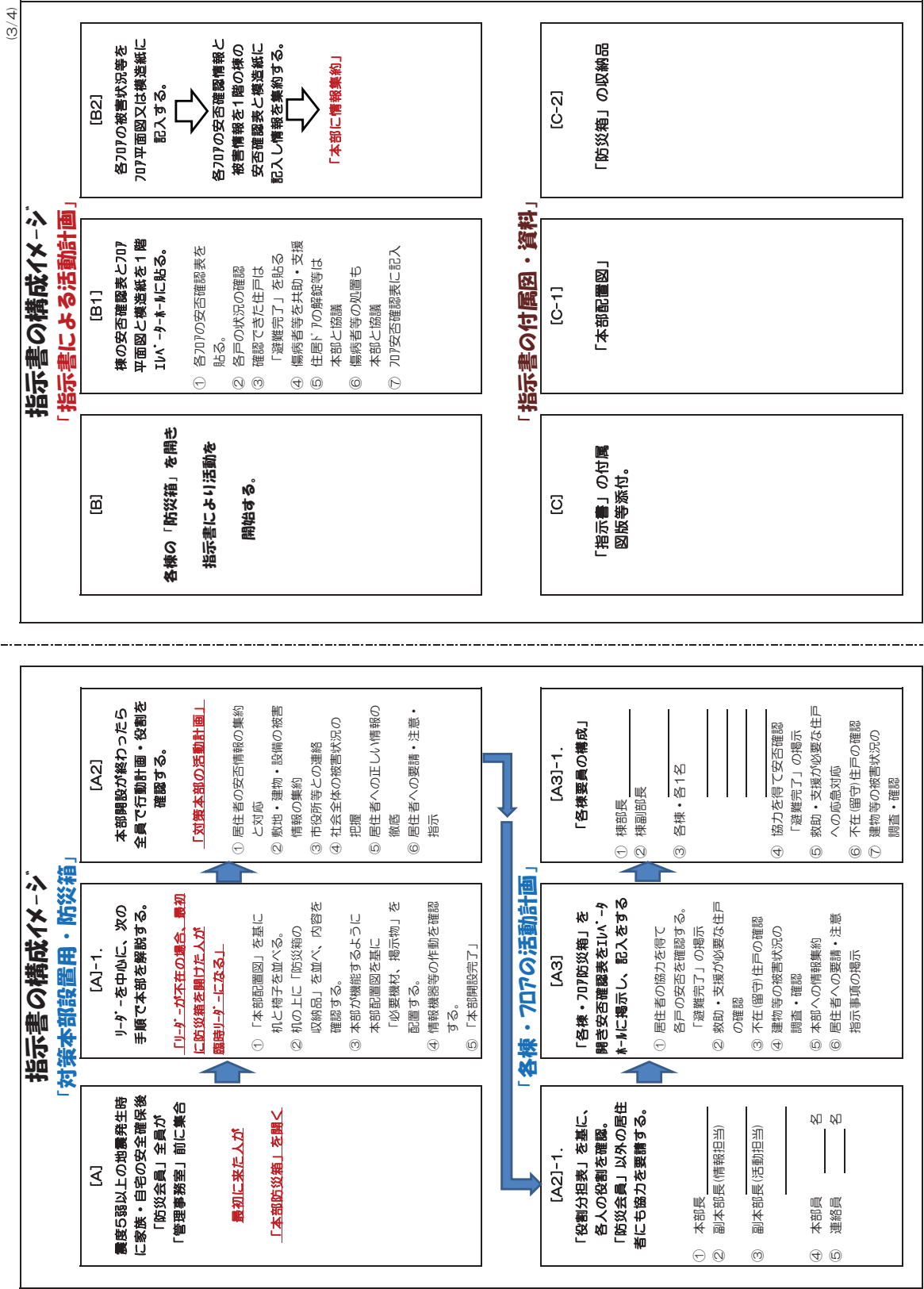
- ② 最初に「管理室」前に来た「防災役員」が「本部用防災箱」を開けて「本部用指示書」を取りだし壁に貼ります。

- ③「事前に定めてあるリーダー」が未着の場合は、最初に防災箱を開けた人が臨時に指揮を取ります。

- ④ 要員が足りない場合は、一般の居住者に協力を求めます。

- * 指示書は、あくまでも初動期の活動をスムーズに始めるための道具であります。**





指示書の構成イメージ 「指示書の付属図・資料」		
[C-3] 「本部用の資機材と 保管場所」	[C-4] 居住者への要請・ 注意・指示 事項 (掲示又は配布物)	[C-5] 「役割分担表」
「指示書の付属図・資料」		
[C-6] 様と707の 安全確認表 707平面図等		

(3/4)

配布資料の項目		説明資料の項目内容		ページ	
1)	「配布資料--No.2」	「横須賀市の災害対策の概要」 A) 横須賀市地域防災計画が想定する地域と被害想定			
	「被災者支援の概要」				
	「被災者支援の概要」				
6) 「状況に応じた身の安全の確保」				12	
区分	項目	概要			
身の安全の確保	① 海岸や河口付近に居る場合	① 津波の恐れがある場合には、海岸や河口から離れた高い場所に避難する。			
		② 大型レジャーの屋上(標高20m以上)に避難する。			
		③ 近隣のマンションの高層階に避難する。			
	② 自宅やその周辺に居る場合	① 近隣の空き地に避難する。			
		② 一時避難地・公園等に避難する。			
身の安全の確保	③ 周辺で大規模な延焼火災が発生した場合	③ 大型レジャーの屋上に避難する。			
		④ 近隣のマンションの高層階に避難する。			
		① 火災による熱や煙から逃げるために、自分が居る場所に近い、又は避難し易い広域避難地に避難する。			

配布資料の項目		説明資料の項目内容		ページ	
1)	「配布資料--No.2」 「横須賀市の災害対策の概要」 A) 横須賀市地域防災計画が想定する地域と被害想定				
5) 「災害時の支援すべき要援護者の区分」					
項目	区分	対 象 者		7	
災害時・要援護者の種類	高齢者	① 本市に「一人暮らし高齢者登録」をしている人			
		② 要介護3以上の人			
		③ その他、上記に準ずる人			
	障害者(児)	① 身体障害者(児)			
		② 知的障害者(児)			
		③ 精神障害者(児)			
	児童	④ その他、上記に準ずる人			
		① 乳幼児			
		② 小学校低学年			
	負傷者・病弱者	① 傷病を負っている人			
② その他					
① 妊婦、外国人					
記載する要援護者	高齢者	① 本市に「一人暮らし高齢者登録」をしている人			
		① 身体障害者等級が1・2級の人			
	重度障害者	② 知的障害の人			
		③ 精神障害等級が1級の人			
	要介護認定者	その他	① 要介護3・4・5の人		
① その他市長が必要と認める人					
12					
避難の行動原則					
避難の行動原則	1) 徒歩の原則	① 避難時は、自家用車の使用を避けて徒歩で避難する			
		② 震災により倒壊家屋や道路の寸断等が予想され避難所は自分の判断で選定する。			
		③ 海岸付近で大きな揺れや長い周期の揺れを感じたら津波警報を待たずに、海岸から離れた高台等に避難する。			
		④ 地震発生後に、大規模な延焼火災が発生した場合には、自己判断・避難勧告・避難指示により避難する。			
		⑤ 地域の一時避難地から震災時避難所・広域避難地への避難は、二次災害から身を守るため自主防災組織の主導による集団避難を原則とする			

B] 特別参加者のご意見

1) 地区防災計画について

- ① 内閣府では、「災害対策基本法の改正」を受けて、昨年4月から地区防災計画制度をスタートしており、全国的に普及するために「防災100年」を実施している。全国で15地区を指定しているが「防災100年」は唯一のモデル地区である。制度は地域とも相性が良いと考えており、「防災100年」の計画・取組を全面的に広げたい。全国15地区の防災100年を巡回しているが、その中でも「防災100年」の取組はトップレベルと認識している。
- ② 横須賀市には、360の自主防災組織があるが、その取組は千差万別である。防災100年の取組が他の自主防災組織にも参考になればと思っている。
- ③ 地区防災計画を作るにあたって、それぞれの地区に入って、計画づくりをお手伝いしていると言っている。防災100年は既にいろいろな活動をしてきており、市や町・区に相談して今後どういった形で手伝えるか考えていきたい。
- ④ 2/11日の委員会に、内閣府の「防災100年」の推進氏が参加予定だが、その前に進捗状況等を議論するために、特別参加となりました。

2) 横須賀市の災害対策の概要について

MALCA・飯田専務理事から「横須賀市の災害対策の概要」について説明があり以下補正及び質問交換を行った。

- ① 防災100年に公助は期待できず、支援は3日目以降になるので、地区防災計画では3日分の備蓄をお願いしている。
- ② 「防災100年」の防災計画は「1」が低いと思っているが、事後防災の具体的な行動指針が無かった。誰がどのような行動するかを考えてほしい。
 - ※ 3月末までにMLOPを完成させる。
 - ※ 本編は防災会、寄附金は住民用で作成。
 - ※ 4月以降、研修や訓練を実施してほしい。
- ③ 支援物資の配布の流れは、通常「県」→「各市区」→「地域」という流れであるが、神奈川県では、直接小学校に届ける計画も検討されている。3日間は、支援が来ないものと考えて欲しい。
- ④ 市則に対する要望
 - ※ 地区防災計画を策定した自主防災会は、防災時、避難所に増える場所として指定してもらい、救護物資を避難所からもらえば在る避難生活がしなくなる。7/19日で自己完結で在る避難生活が出来ることは、公助の負担を減らす事にまつながるのではないかな。

【特別参加者】

内閣府防災
担当 櫻田氏

横須賀市
市民安全部
危機管理課長
小貫氏

地域計画課長
研究所「防災」
石川氏

MALCA
専務理事
飯田氏

危機管理課長
小貫氏

策定委員

危機管理課長
小貫氏

策定委員

B] 特別参加者のご意見	(4/4) ※ 市の地震が川崎地区から運ばないのであれば、こちらから引き取りに行き生活を維持する方法も考えられる。 ※ 救護物資が外部から届く場合、避難は難しい。専上ロードが可能性があるのでないか、平塚港・久里浜港の2ヶ所に耐震強化岸壁があり、川崎港に船舶運搬への救護物資が運搬する可能性がある。 ※ 市役所では、船運方法も明確な手段は無い。被害がどの程度か不明であり計画はたてにくい。地震が川崎・横浜・横浜・横浜等の影響がありとのロードが安全か、災害が起きてみないと分からない。 ⑤ 「防災100年」の活動は、かなり進んでいる。他は大規模の被災地区くらいであり、今後は「防災100年」していくことが重要で、住民の中にどれだけ浸透させるか、船運を移していく事が重要です。 ⑥ 他に ※ よこすか海辺ニュータウンの地震について ※ 管理船舶の改正法案について MALCA飯田専務理事から資料提供がなされた。 以上	策定委員 策定委員 危機管理課長 小貫氏 研究所「防災」 石川氏
--------------	---	--

【MLOP 第12回・策定委員会の協議風景】



項 目	概 要	備 考
(3) 管理組合における 防災・危機管理業務 の明確化	これまで積極管理規約では、管理組合の業務として防災に関する業務が具体的に位置づけられていなかった。防災及び危機管理についての基準を、管理規約及び防災管理規約の改正により明確にすることを記述します。 居住者の命と暮らしを守るため、強力な実行力をもつ自治会と自主防災会を、 リニア沿線における防災及び危機管理の担い手として位置付ける事を管理規約案の中に記述します。	

2.] マンション生活継続計画(MLCP)作成の目的

項 目	概 要	備 考
(1) 切迫する大域に 及ぼす計画的な考え	① リニア沿線が立地する横浜青葉市周辺は、地震による複合的な被害を受ける危険性が高いため、中長期的な視点に立った総合的な取り組みが必要であること、対策の基本となる計画としてMLCPを策定することを記述します。 ② 災害発生当所は、消防・警察等の公助を措置が大変い箇所にも集中する必要があるため、リニア沿線等の比較的安全性が高いエリアには、公的機関が対応できない可能性が高いことを踏まえ、公助の限界を居住者の自助と共助で補う必要があること、そのため行動基準となるMLCPが必要なる事を記述します。 ③ リニア沿線のMLCPは、居住者が常に緊張感をもって自分の命と暮らしを守るために策定します。従って「想定外」の事態を招かないため、行政の想定に倣わず、過去の地震や津波被害の教訓をもとに最悪の事態を想定した対策と独自の行動基準を設けます。	

平成27年2月 21日
リニア沿線管理組合
MLCP策定委員会
「MLCP運用指針」
佐藤/浜口
発行 No.013

MLCP通信：第13号



「委員会メンバー」

委員名	担当	所属
1 安部 浩一	副会長	東石川
2 新田 謙	会長	和久田
3 岸 好雄	副会長	東石川
4 東田 孝子	副会長	東石川
5 奥田 茂	副会長	井ノ口
6 佐藤 謙二	副会長	井ノ口

「注記」

① H27・1・25日、MALCA推進による第13回MLCP策定委員会にリニア沿線が参加しました。
② MALCA推進による、長距離移動「リニア沿線地区計画（暫定版）」を作成して、全戸配布します。
3

件名： リニア沿線「マンション生活継続計画(MLCP)」の考え方 (リニア)

平成27年4/初旬から、リニア沿線の住民の皆さんに研修や実習を行う計画で活動が進行しております。このリニア沿線の中でMLCP活動が形骸化しないため、状況の変化、計画目標の達成状況等に基づいた手頃の検証を行います。

1.] リニア沿線の防災への取り組みと今後の展開

項 目	概 要	備 考
(1) 自主防災会の歩み	リニア沿線自主防災会の結成と活動内容、実績を記述します。	
(2) 地区防災計画制度の創設と公的活動への発展	災害対策基本法改正により平成26年4月地区防災計画制度が創設されたことを受け、リニア沿線自主防災会のこれまでの活動を基本に「マンション生活継続計画(MLCP)」を、地区防災計画として策定すること、横浜青葉市防災計画を補完、発展させ、地区防災力の向上と住民の安全・安心に貢献する事を記述します。	

3] 地震災害リスクの全体像

項 目	概 要	備 考
(3) 想定を超える津波に備える	東日本大震災では行政の想定を超えた巨大な津波が発生し、多くの犠牲者が出ました。 リアリティがMLCPは、過去の津波被害やリアリティの立地条件を考慮し、行政が想定している津波の幅で、到達時間に係らず、独自の備えをすることの重要性を記述します。	
(4) 地震による交通の途絶の危険性	三浦半島の地形特性等から、最悪にわたる交通の途絶等も予想され、リアリティの居住者の中でも帰宅困難者等が多数出る可能性があると記述します。 ① がけ崩れ等による鉄道・道路の途絶 大地震が発生した場合、三浦半島は各所でがけ崩れ等による鉄道・道路の途絶等が発生し、犠牲者が出るばかりでなく、鉄道や道路が寸断される危険性が高いことを記述します。 ② 東京湾口に「ナト」火災等による海上交通の途絶 大地震による東京湾沿岸の「ナト」火災が発生した場合、海上交通にも重大な影響が及び危険があることを記述します。	

4] 公助の限界を精査する住民による取組の重要性

項 目	概 要	備 考
(1) 最大の被害に比べ、消防力が絶対的に不足	津波襲来時に限らず消防力は、平時の火災、救急等に付いては充分な備えがあるものの、大地震発生時には各所で同時多発する被害の増大に対応する事は困難です。 このため被災直後から数日間は大規模な被害にこのため被災直後から数日間は大規模な被害に公助の手が限られることとなります。 比較的安全性が高いリアリティ等では、公助の手が及ばないことも予想されることを記述します。	

2] マンション生活継続計画(MLCP)作成の目的

項 目	概 要	備 考
(2) 被災時から生活再建・復興までを総合的、段階的に計画	多数の区分所有者と居住者が生活するリアリティの災害対策は、共同行動の維持と合意形成が必要になります。特に災害で被害を受けたリアリティを復興・復興するためには、区分所有法等が定める合意形成の手順を順守しなければなりません。 リアリティのMLCPは、こうしたリアリティの課題を予め理解しておくことを含め、 * 災害時の初期対応・緊急対応 * 被害の拡大防止 * 被災生活(リアリティ)内の生活維持を基本とする * 生活再建 * 復興・復興までを総合的に考える計画である事を記述します。	

3] 地震災害リスクの全体像

項 目	概 要	備 考
(1) アリートが集中する日本列島	「リアリティが危機管理計画」(2011年改定版)の内容を継承して記述します。 ① 4つのアリートが交差する世界有数の地震地帯 日本列島の地理的特徴と、地震発生の際に等々を記述します。 ② 東日本大震災による地震活動と新たな大地震の危険性 東日本大震災から4年経過したが、現在も地震活動が頻発、新たな大地震が発生する危険性が高いことを記述します。	
(2) 三浦半島周辺の地震リスク	「リアリティが危機管理計画」(2011年改定版)「地震災害対策」の内容を継承して記述します。 ① 活断層型地震(崖下型地震)のリスク 1) 三浦半島新断層帯(西山新断層帯等) 2) 相模・西相模・松田新断層帯 3) 南関東における崖下型地震の可能性がある ② アリート型地震(海溝型地震)のリスク 1) 東海地震 2) 東海・東南海・南海トラフ地震 3) 千	

(3/4)

4.] 公助の限界を精査する住民による取り組みの重要性

項 目	概 要	備 考
(2) 自立対応する災害 (心構え)が必要	被災後、数日間は公的支援の手が及ばないことを想定し、ワヨソの自立対応に向けて、居住者各自の自助と相互の助け合いによる共助が必要であること、他人に依存しない覚悟と備えが必要なこと、他人任せの住人にならないことを記述します。	
(3) 行政に「事前防災」 への支援・協力を 積極的に働きかける	被災後は行政の迅速な対応が期待できないことを踏まえ、平時における行政・消防等との密接な連携と、ワヨソの事前防災の取り組みに対する横須賀市等の行政の支援を強く求めることを記述します。	

5.] ワファイスタジアのMLCPの構成

項 目	概 要	備 考
(1) 基本計画 (計画期間・5年程度)	ワファイスタジアの災害対策の全体像を示すとともに ① 建物・設備等の災害耐性の向上 ② 防災資機材等の充実 ③ 自主防災会の対応力の向上 ④ 居住者の家庭における防災対策の向上 等の目標を設定し、5年間に段階的に実施することになります。	* 5年の間に地震 が起きる恐れも あり、短絡的 必要があると 考えるが？
(2) 実施計画 (単年度)	各年度に実施する項目を、 ① 管理組合、自治会の事業計画に定め 総会に議案を上程します。 ② 管理組合、自治会の総会で議決します。	
(3) 自主防災会の活動 マニュアル	ワファイスタジアの防災業務の基幹を担う自主防災会の活動内容を、基本計画に基づき具体的に示します。	
(4) 居住者向けマニュアル	全居住者を対象に、日頃の備えと被災時の対応を具体的に示し全世帯に配布するとともに 防災研修を実施します。	

6] 貯水庫の震災避難防止対策としての「坂平くん」の設置について
検討結果を「横須賀警工事協同組合」・草野さんから
説明を受けた。
* 添付資料は全員に配布されました。
* 安部委員長から6月の連絡総会に提示する必要が示された。

[MLCP 第13回・概定委員会の協議風景]



7.」 議事録からの抜粋項目

項 目	概 要	備 考
1) 貯水槽の診断結果 報告と提案について。	① 環境衛生工事協同組合は、上水道・下水道・空調 工事関係の共同組合で、正会員40社、賛助 賛助会員64社で構成されている。	
	② 7/17の貯水槽は、7/17 12時であり評価が されていない。維持管理は「積水PPF」が 引き継いでいる。	
	③ 地震により貯水槽が破損した場合は、保護対象に ならず、「坂平君」の採用により、7/17を 1/3に抑える制震装置として、貯水槽の保護が 図られる。	
	④ 見積金額も、¥3,348千円と高額であり、社会 協議の重要事項となるため、実態調査を 住民が見て、その結果を情報出来る様に計画したい。	
	⑤ 定期点検(7/17 電気)は、4月に行われるが 梅雨が6月であるが、優先順位はかなり高い。 導入した場合、平成28年度に限り、2回の 定期点検となる。	
2) 「マツシ生活継続計画 (MLCP)」の考え方 (別添)に対して補足 意見交換の実施。	① MALCA 飯田専務理事の作成資料・「基本計画」の 計画期間を5年としているが、あまり のんびりではできない。緊急を要する設備導入は (例えば坂平君など)初年度に取り組みが必要が あり、費用もかかるため段階的に進めたい。	
	② 今まで色々と議論してきたが、まず防災直後の 数週間単位の初期対応が一層大切で、この活動 を決めないと方向性を失うと懸念した。	
	③ 事前防災はかなりのパ ーに到達しているが 今後は、事後防災の具体的な行動計画を決め ないといけない。	
	④ 3.11の時は、事前に決めていた防災組織は 主要役員が不在で機能しなかった。 防災時に理事等が不在であれば、今の管理規約 であれば迅速な修繕にも着手できず、議会さえ 開けない。委員会が決めた事を管理規約に 明記することにより、災害対応を迅速化させる事 ができる。 今まで7/17では、被災後の対応について具体的に 取り決めが無く、それらを決めておく必要が あり、その採取者MLCPに盛り込まないと いけない。	

7.」 議事録からの抜粋項目

項 目	概 要	備 考
2) 「マツシ生活継続計画 (MLCP)」の考え方 (別添)に対して補足 意見交換の実施。	⑤ 予算執行を考えると5年位必要だが、管理規約の 改正や緊急を要する設備の売却は初年度に 実施したい。	
	⑥ 初期対応は命を守るためであるが、準備できて いない事がたくさんある。 例えば、防災理の中等など。 次には、生活できるパ ーまで緊急対応を しなければならない。 その項目も見えてきたので、これから肉付け をしないといけない。	
	⑦ 「行動計画と役割分担」について 安部委員長が作成した資料を佐藤委員が 取りまとめたデータをM-配付し、各委員の 意見を検討・提出して頂く事になった。	
	⑧ 今後のMLCP活動は、計画書・行動マニュアルなど のとりまとめとなっていく。 MLCPが完成したら、「7/17及び7/17地区防災 計画」という名称にして、横須賀市防災会議 に計画提案する。	
	⑨ 管理規約と細則の改正案は、次回検討する。 * 住民の負担を減らすことが必要だ。 * 管理組合として専有住戸に立ち入る機会が 排水管理・消防設備点検だが、同様に 器具設置・消防設備点検だが、同様に 規約との兼ね合いであるが、そこまで やらないと徹底して行かない。 * 人命救助のため住居内に立ち入る事もある。 * 7/17の設備など復旧費用は補助してもら った方(居住者)の負担など。 * 議会が開催できない場合の理事長の権限。 * 理事会が開催できない場合の理事長の 権限。 * 緊急時の費用の捻出などを 盛り込む必要がある。	